

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名  ジェールサイエンス株式会社コード番号 7705 URL <http://www.gls.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 森 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高橋 良彰

TEL 03-5323-6633

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,987	△28.4	△300	—	△284	—	△235	—
21年3月期第1四半期	4,170	—	109	—	151	—	△115	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△45.93	—
21年3月期第1四半期	△20.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	21,180	13,940	58.1	2,400.71
21年3月期	21,421	14,290	59.1	2,455.33

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 12,316百万円 21年3月期 12,659百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	45.00	45.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の配当予想額につきましては、現時点において未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,401	△13.6	△398	—	△437	—	△364	—	△71.00
通期	14,964	△8.3	137	△57.1	78	△69.6	△50	—	△9.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	5,595,000株	21年3月期	5,595,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	464,831株	21年3月期	439,131株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	5,132,936株	21年3月期第1四半期	5,531,669株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月12日発表の連結業績予想を修正しております。上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 配当額につきましては、現時点において当社の連結業績予想の合理的な算定が困難なことから、配当予想についても見通しが非常に困難であるのが現状です。このため、当社グループの事業環境を見極めたうえで配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アジアでは中国を中心に持ち直す兆しが見えている一方、欧米では急速な経済悪化のペースは弱まったものの景気低迷が続いております。わが国においては景気下げ止まりの兆しがあるものの、輸出の低迷、設備投資の減少、個人消費の低迷などを背景に、先行きの不透明感が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループは新規顧客の開拓に取り組み業績の確保に努めましたが、当第1四半期連結累計期間の売上は、分析機器事業の需要回復が予想以上に鈍かったことや、半導体関連製品の一部に回復の兆しが見えるものの、前年同期比では大幅な減産を余儀なくされたことなど、3事業とも減収となり、2,987百万円(前年同期比28.4%減)となりました。

損益につきましては、売上高の減少により、前年同期に比べ大幅な減益となり、営業損失は300百万円(前年同期は営業利益109百万円)、経常損失は284百万円(前年同期は経常利益151百万円)、四半期純損失は235百万円(前年同期は四半期純損失115百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、前期に引き続き、積極的に自社製品の拡販活動を展開しました。しかしながら、国内景気の低迷による景気の先行き懸念などから予算の凍結や、買い控えの影響を受けました。

消耗品につきましては、分析の前処理(濃縮)操作で使用されます固相抽出類や、分析時にサンプルを調整・保存するための試料調整容器、分析に使用されるLC充填カラムなどは前期比若干の減収に留まりましたが、本格的な回復には至らず全般的に落ち込みました。

装置につきましても、特注システム装置では若干の伸びを示しましたが、高額なLC/MS/MSをはじめ水分析前処理装置やシステム関連製品などの需要が低迷し、不振に終わりました。

この結果、売上高は2,273百万円(前年同期比20.0%減)、営業損失は128百万円(前年同期は営業利益78百万円)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、昨秋以降世界的に大幅な減産・在庫調整が進みましたが、各国政府の景気刺激策をうけて需要が回復傾向となり、大手ファウンドリー(受託生産会社)を中心に稼働率が上昇しました。

このような環境の下、当事業の受注高は789百万円(前年同期比22.0%減)、直前の四半期(1月～3月)との比較では153.7%の増加となり、受注残高は657百万円(前年同期比25.9%減)となりました。売上高も前年同期比では低水準に止まりましたが、同様に直前の四半期との比較では35.3%増加し、底入れの兆しを窺わせるものとなりました。

しかしながら、損益面につきましては生産性の向上や労務費、経費などの固定費の削減に取り組み改善傾向にありますが、昨秋から続く大幅な売上の減少に伴い、採算ラインを下回りました。

この結果、売上高は587百万円(前年同期比49.5%減)、営業損失は151百万円(前年同期は営業利益36百万円)となりました。

(自動認識事業)

当事業が注力しております警備機器業界におきましては、個人情報保護法や内部統制報告制度が施行され、中・小規模の事業所でも入退室管理の重要性が高まって来ております。しかしながら、激しい企業間競争に加えて、景気低迷によるコスト抑制意識が強く、厳しい環境が続きました。

このような状況の中で、システム部門では現在流通しているmifare、FeliCa、hitagなど、多様な非接触ICカード・タグに対応し、電気錠による開閉を非接触ICカードで制御する入退室コントローラ「XRC100シリーズ」が堅調に推移しました。

デバイス部門では、mifareとFeliCa双方の通信方式に互換性をもたせ、非接触ICカードを読み書きできるNFCリーダ/ライタ「NFCシリーズ」の需要が増加したものの、mifare単体、FeliCa単体での需要は減少しました。アミューズメント分野においては、前年同期同様の受注を予定しておりましたが、エンドユーザーの新規開発の中止や先送り、イベント関連の縮小と、いまだ需要回復は見られず、売上を大きく落とす結果となりました。

この結果、売上高は126百万円(前年同期比22.7%減)、営業損失は19百万円(前年同期は営業損失5百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ241百万円減少し21,180百万円となりました。負債は、短期借入金の増加などにより、107百万円増加し7,239百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の減少などにより、349百万円減少し13,940百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の1,649百万円から497百万円増加し2,146百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額831百万円、仕入債務の減少額462百万円などにより、152百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出212百万円などにより、102百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額900百万円、配当金の支払額232百万円などにより、443百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月12日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳しくは、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
表示方法の変更

(連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は15,874千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループのテクノクオーツ株式会社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在していません。

このため、前事業年度では希望退職者を募る等の固定費削減を実施するとともに、資金繰りでは当事業年度の年間売上計画に基づく必要額を銀行借入により調達済みであります。

当第1四半期における業績は、前事業年度に引き続き、受注・売上がいずれも低調に推移しており、損益につきましても、固定費をカバーすることが出来ず、営業損失が継続しております。

しかし、当第1四半期の売上実績(605百万円)は期初の売上計画(390百万円)を大きく上回っており、見直し後の資金繰り計画においても、今後一年間は安定した状態を保てる見通しであります。

また、財務面からはテクノクオーツ株式会社に対する当社の支援体制は不変でありますので、同社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,752,090	3,148,967
受取手形及び売掛金	4,102,507	4,928,237
商品及び製品	1,125,111	1,254,827
仕掛品	1,248,081	1,182,286
原材料及び貯蔵品	1,183,538	1,177,039
その他	344,456	271,953
貸倒引当金	△12,791	△14,174
流動資産合計	11,742,995	11,949,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,081,637	2,893,799
土地	3,300,421	3,300,421
その他(純額)	1,791,982	1,864,665
有形固定資産合計	8,174,042	8,058,887
無形固定資産		
投資その他の資産	97,562	92,843
その他	1,196,609	1,352,292
貸倒引当金	△31,169	△31,169
投資その他の資産合計	1,165,439	1,321,122
固定資産合計	9,437,044	9,472,852
資産合計	21,180,040	21,421,990

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,590,436	2,043,892
短期借入金	2,763,940	1,871,165
未払法人税等	16,687	144,976
賞与引当金	140,092	322,436
その他	396,160	320,806
流動負債合計	4,907,316	4,703,276
固定負債		
長期借入金	1,609,775	1,797,887
退職給付引当金	71,491	66,745
役員退職慰労引当金	229,873	237,163
負ののれん	4,709	4,990
その他	416,258	321,455
固定負債合計	2,332,109	2,428,243
負債合計	7,239,426	7,131,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	10,132,025	10,599,796
自己株式	△508,890	△481,812
株主資本合計	12,650,641	13,145,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,098	△93,211
繰延ヘッジ損益	△32,299	△13,094
土地再評価差額金	△346,316	△346,316
為替換算調整勘定	22,900	△33,484
評価・換算差額等合計	△334,617	△486,106
少数株主持分	1,624,589	1,631,086
純資産合計	13,940,613	14,290,471
負債純資産合計	21,180,040	21,421,990

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,170,183	2,987,275
売上原価	2,899,453	2,108,918
売上総利益	1,270,730	878,357
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	349,458	353,042
賞与引当金繰入額	76,428	75,024
貸倒引当金繰入額	1,632	—
退職給付引当金繰入額	12,368	44,589
役員退職慰労引当金繰入額	4,627	4,854
その他	717,013	700,876
販売費及び一般管理費合計	1,161,528	1,178,387
営業利益又は営業損失(△)	109,201	△300,029
営業外収益		
受取利息	1,426	2,046
受取配当金	8,408	3,066
為替差益	—	24,179
為替予約評価益	55,725	—
負ののれん償却額	—	280
受取保険金	—	22,537
持分法による投資利益	—	2,198
その他	21,593	6,617
営業外収益合計	87,153	60,927
営業外費用		
支払利息	16,851	15,136
為替差損	17,509	—
為替予約評価損	—	28,309
持分法による投資損失	4,177	—
その他	5,972	1,618
営業外費用合計	44,511	45,064
経常利益又は経常損失(△)	151,844	△284,166
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,436
特別利益合計	—	1,436
特別損失		
固定資産売却損	252	—
固定資産除却損	1,103	608
投資有価証券売却損	115	—
投資有価証券評価損	—	79,513
たな卸資産評価損	273,272	—
割増退職金	—	3,142
その他	2,000	—
特別損失合計	276,743	83,264
税金等調整前四半期純損失(△)	△124,899	△365,994

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	8,221	6,156
法人税等調整額	88,818	△93,663
法人税等合計	97,040	△87,507
少数株主損失(△)	△106,177	△42,730
四半期純損失(△)	△115,762	△235,757

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△124,899	△365,994
減価償却費	184,850	174,053
負ののれん償却額	—	△280
賞与引当金の増減額(△は減少)	△205,464	△182,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,562	△1,383
受取利息及び受取配当金	△9,834	△5,113
支払利息	16,851	15,136
割増退職金	—	3,142
売上債権の増減額(△は増加)	628,558	831,876
たな卸資産の増減額(△は増加)	137,002	76,258
仕入債務の増減額(△は減少)	△127,108	△462,487
その他	29,138	212,505
小計	530,656	295,369
利息及び配当金の受取額	9,682	4,679
利息の支払額	△17,059	△14,989
割増退職金の支払額	—	△3,142
法人税等の支払額	△158,841	△129,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,438	152,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△468,291	△342,191
定期預金の払戻による収入	424,010	436,300
有形固定資産の取得による支出	△228,004	△212,813
有形固定資産の売却による収入	271	—
無形固定資産の取得による支出	△3,646	△8,917
投資有価証券の取得による支出	△2,300	△2,213
投資有価証券の売却による収入	1,118	40
貸付けによる支出	—	△3,500
貸付金の回収による収入	4,741	1,921
その他	1,322	28,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,778	△102,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	660,400	900,832
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△127,121	△193,067
自己株式の取得による支出	△38,630	△27,078
リース債務の返済による支出	—	△4,833
配当金の支払額	△209,525	△232,504
少数株主への配当金の支払額	△12,175	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	522,946	443,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,570	4,501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	598,036	497,232
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,580	1,649,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,761,617	2,146,885

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	分析機器事業 (千円)	半導体事業 (千円)	自動認識事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,841,692	1,165,052	163,439	4,170,183	—	4,170,183
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,478	—	26,478	(26,478)	—
計	2,841,692	1,191,530	163,439	4,196,662	(26,478)	4,170,183
営業利益又は営業損失(△)	78,736	36,235	△5,765	109,205	(4)	109,201

- (注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。
- 2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。
- (1) 分析機器事業・・・・・・・・・・ ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
 - (2) 半導体事業・・・・・・・・・・ 半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
 - (3) 自動認識事業・・・・・・・・・・ 非接触ICカード及びその周辺機器
- 3 (会計方針の変更)「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従前の方法によった場合と比較して、営業利益が分析機器事業で8,127千円、半導体事業で50,461千円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	分析機器事業 (千円)	半導体事業 (千円)	自動認識事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,273,173	587,783	126,319	2,987,275	—	2,987,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,682	—	17,682	(17,682)	—
計	2,273,173	605,465	126,319	3,004,958	(17,682)	2,987,275
営業利益又は営業損失(△)	△128,047	△151,783	△19,950	△299,782	(247)	△300,029

- (注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。
- 2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。
- (1) 分析機器事業・・・・・・・・・・ ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
 - (2) 半導体事業・・・・・・・・・・ 半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
 - (3) 自動認識事業・・・・・・・・・・ 非接触ICカード及びその周辺機器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	265,625	135,278	78,683	479,587
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,170,183
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	3.2	1.9	11.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 米国、カナダ

(2) アジア 中国、インド、シンガポール等

(3) その他の地域 ドイツ、オランダ、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	103,124	289,360	66,775	459,260
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,987,275
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5	9.7	2.2	15.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 米国、カナダ

(2) アジア 中国、インド、シンガポール等

(3) その他の地域 ドイツ、オランダ、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。